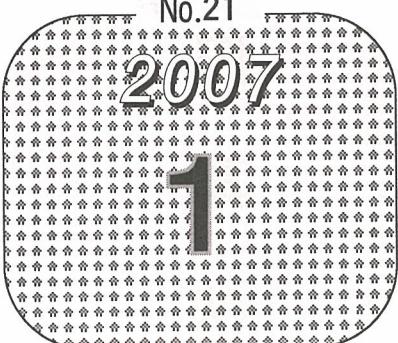




# 中日本給食だより



2007



oooooooooooooooooooooooooooo

明けまして  
おめでとうございます

2007年元旦

oooooooooooooooooooooooooooo

新春を迎えて

愛知県知事 神田真秋

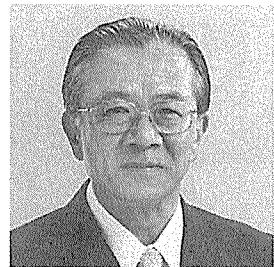
新年の挨拶

中日本学校給食物資流通組合連合会  
会長 青木昌博

## 新春を迎えて

愛知県知事

神田真秋



新年明けましておめでとうございます。

今、愛知は、とても元気です。空港と万博の二大事業をきっかけとして、高速道路網などの交通インフラの充実や国内外への知名度の向上、モノづくりの中核拠点としての産業経済の活力など、様々な面で地域の力が飛躍的に高まり、そして何より県民の皆様に大きな自信と誇りがもたらされました。

しかし、本格的な人口減少・超高齢社会の到来、社会経済の急速なグローバル化など、時代は大きな転換期を迎え、もはや従来の延長線上で地域づくりを進めていくことはできません。

幅広い視野ときめ細やかな配慮で、将来にわたる愛知のあるべき姿をしっかりと見定め、新たな発展の芽を着実に育み、地域に備わった総合力を十二分に活用して、「今を越える」新たな地域づくりに挑戦すべきときであります。まず、県民の皆さんの安心・安全を実現するため、県民の健康力の増進を図る「健康長寿あいちづくり」や、子育て子育ち環境の整備など少子化対策にしっかりと取り組むとともに、地震・防災対策や地域の防犯力の向上を図る「災害や犯罪に強い社会づくり」を推進してまいります。

また、学校教育の充実や子どもの社会性育成、モノづくりを支える人材の確保等による「愛知の創造的発展を担う人づくり」に取り組んでまいります。

さらに、将来を見据え、新エネルギー、航空宇宙など次世代産業の育成・集積を図るとともに、モノづくり基盤技術の研究開発を促進する「知の拠点づくり」を進めてまいります。資源循環や脱温暖化への取組を重点的に進める「循環型社会づくり」、「多文化共生社会づくり」や新たな文化芸術の創造・発信にも力を注いでまいります。

そして、行財政改革により一層果敢に取り組むとともに、地方分権の推進や道州制を視野に入れた広域連携、NPOやボランティアとの協働の促進を図ってまいります。

今後とも本県行政への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

今年が、県民の皆様にとりまして、充実した一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

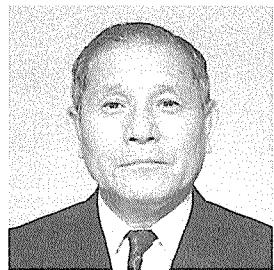
平成十九年元旦



## 新年の挨拶

中日本学校給食物資流通組合連合会

会長 青木昌博



新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平成十九年の正月をご清祥のうちにお迎えになられたことと存じ、心よりお慶びを申し上げます。二〇〇二（平成十四）年一月から続いております景気拡大は、一九六六（昭和四十一）年一月から七〇年六月まで五十四ヶ月続いた「いざなぎ景気」を抜き、戦後最長を更新したということです。私たちが事業基盤としております中部地方も総じて好調が伝えられ、「元気なナゴヤ」と謳われる活況ぶりは、一昨年の万博以来、依然持続されております。

しかしながら「格差社会」という言葉が昨年の新語・流行語として選ばれましたように、所得や職業で二極化が進み、国民の生活レベルもかつての「一億総中流化」から、重層化、階級化が目だつてしましました。企業においても「格差」現象が見られるようになります。「增收増益」といった好業績を謳歌できるのはごく一部の大手企業で、大半は景気拡大の実感は乏しいといったところであります。

そうした中、われわれ食品業界におきましては、外食など関連業界の伸び悩み、食品流通の競争激化など、経営を圧迫する要因の影響が大きく、食品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。一方、食の安全・安心に対する関心はさらに高まりをみせており、食品全般にわたる生産者履歴の強化に加え、産地表示の徹底化、食品品中に残る農薬や抗生素質などの規制を強化した「ポジティブリスト制度」の導入などが行われて、より一層の食品管理の強化・徹底が求められております。

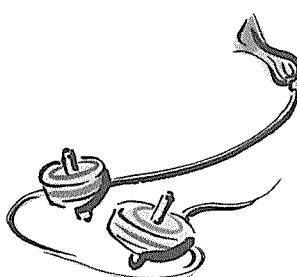
この中、国においては「教育基本法」を施行、昨年三月には「教育推進基本計画」が策定され、家庭や学校での食生活改善で国民の健康増進を目指す施策が打ち出されました。今年はさらに学校教育や農業振興など幅広い分野にまたがつてその具体的な推進が始まります。

当連合会におきましても、この施策に沿つて学校での教育への支援など安全で安心な食を求める消費者のニーズに応えてまいりたいと存じます。

今年は亥（イノシシ）の年。古来「景気がいい年」と言い伝えられております。こうした伝承はともかく、今年の景気見通しは、政府によれば、内需主導の景気回復が続き、実質2%の成長が見込まれ、民間大方の予想も「緩やかに拡大する」とみるのが過半を占めているようあります。こうした予測の正しいことを信じ、希望を持って業務に励みたいものであります。

この一年、皆様方にはご盛業の佳き年であられることを祈念しつつ、本年も連合会に対して格別なご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年の挨拶と致します。

平成十九年元旦





# ～“食育基本法”を推進～

食品の“安全・安心・安定”に努め、学校における食育の推進、  
家庭における食育の推進を支援します

中日本学校給食物資流通組合連合会  
愛知県学校給食物資流通組合

<b>力セイ食品株式会社</b> <b>名古屋営業所</b> 所長 大矢利明 代表取締役社長 霽見秀明 〒460-0052 名古屋市南区丹後通五丁目八番地の 1-1-2 TEL(052)682-1170 FAX(052)682-1170
<b>株式会社加ト吉</b> <b>名古屋支社</b> 総務課長 樋本善伸 代表取締役社長 首藤健治 〒460-0052 名古屋市東区東桜一丁目四 大信ビル5階 TEL(052)955-1823 FAX(052)955-1823
<b>株式会社 極洋</b> <b>名古屋支社</b> 支社長 首藤健治 代表取締役社長 内山明浩 〒460-0052 名古屋市中区錦二丁目一八番 三井住友銀行名古屋ビル TEL(052)329-1940 FAX(052)329-1940
<b>株式会社 J-オイルミルズ</b> <b>名古屋支店</b> 支店長 内山明浩 代表取締役社長 上田浩二 〒460-0056 愛知県小牧市大字下之坪五 〇五番地の 七三一〇五八六 TEL(0568)761-0586 FAX(0568)761-0586

## ISO9001認証取得

大栄食品株式会社

代表取締役 吉村

本社工場

岐阜工場 岐阜県羽島郡笠松町門間二二八八  
TEL □〇五八〇〇五八〇〇三八八一〇三六六  
FAX □〇五九八〇〇五九八〇〇二七六一〇三七〇二

株式会社 大冷 名古屋支店

支店長 正林淳生

名古屋市中区錦一七二一〇三同ビル錦8階

TEL □〇五二〇二一八一六一八二

FAX □〇五二〇二一八一六一八二

天狗缶詰株式会社

代表取締役社長 伊藤嘉彦

名古屋市中区金山一七二一〇三同ビル六階

TEL □〇五二〇三九五〇一五五五五

FAX □〇五二〇三九五〇一八六九三

テーオー食品株式会社

代表取締役社長 高橋正則

名古屋市中区金山一七二一〇三同ビル六階

TEL □〇五二〇三九五〇一三八一五五五

FAX □〇五二〇三九五〇一八六九三

登喜和冷凍食品株式会社

代表取締役社長 登内英雄

東京都豊島区南長崎一七二一四

TEL □〇三二三九五〇一三八一五五五  
FAX □〇三二三九五〇一八六九三

株式会社ナガノトマト

西日本営業部 名古屋支店

支店長 飯森寛志

名古屋支店 名古屋市熱田区千代田町一七番八号  
TEL □〇五二〇六八二一七二八四一〇八一

FAX □〇五二〇九六三一〇二〇八一〇八一

日華油脂株式会社

代表取締役 喜多村靖郎

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二五五六〇四四五五

FAX □〇五二〇三二九一九六八五五九五

株式会社ニチレイフーズ 中部支社

支社長 小嶋康英

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二六八三一五〇三八一

FAX □〇五二〇六八二一五二五八一

株式会社ニチレイフーズ 中部支社

支社長 小嶋康英

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二六八三一五〇三八一

FAX □〇五二〇六八二一五二五八一



取締役社長 田中龍彦

株式会社ニチレイフーズ 中部支社  
〒100-0006  
東京都千代田区有楽町1-12-1  
(新有楽町ビル8F)  
TEL 03(3240)6211  
http://www.nichiro.co.jp

日本水産株式会社 名古屋支社

支社長 脇坂剛

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二五五六一五三〇〇九

FAX □〇五二〇三二九一九六八五五九五

野口食品株式会社

支社長 野村良秋

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二五五六一五三〇〇九

FAX □〇五二〇三二九一九六八五五九五

豊橋市神野新田町字ハノ割四一一一

TEL □〇五三二〇三一九七一八

FAX □〇五三二〇三一九六一〇

はごろもフレーズ株式会社

所長 杉本正彦

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二六八二一五二五八一

FAX □〇五三二〇三一九六一〇

日田青果水産株式会社

代表取締役社長 西常一郎

名古屋支店 東京都中央区明石町八一五五  
TEL □〇三二六八二一五二五八一

FAX □〇五三二〇三一九六一〇

株式会社アーモンドフィッシュ おなじみ

日東ベスト株式会社

支店長 内田淳

名古屋支店 東京都中央区吉津五一八一七  
TEL □〇五二〇六八二一七二八四一〇八一

FAX □〇五二〇九六三一〇二〇八一〇八一

株式会社藤沢商事

支店長 藤沢貞彦

名古屋支店 埼玉県熊谷市問屋町二一五  
TEL □〇四八〇四八〇五二四一五二四

FAX □〇四八〇五二四一五二四

不二製油株式会社 名古屋支店

支店長 小田原徹

名古屋支店 埼玉県熊谷市問屋町二一五  
TEL □〇四八〇五二四一五二四

FAX □〇四八〇五二四一五二四

名古屋支店 埼玉県熊谷市問屋町二一五  
TEL □〇四八〇五二四一五二四

FAX □〇四八〇五二四一五二四

ホクレン農業協同組合連合会

支店長 堀田富美雄

名古屋支店 東京都中央区丸の内二丁目二〇番二五号  
TEL □〇三二六三一六三二〇

FAX □〇三二六三一六三二〇

株式会社ホーティフーズコープ名古屋営業所

所長 島本他喜雄

名古屋支店 東京都中央区本郷三丁目五  
TEL □〇三二六三一六三二〇

FAX □〇三二六三一六三二〇

株式会社富士工芸社

代表取締役 山本博史

名古屋支店 東京都中川区吉津五一八一七  
TEL □〇五二〇四三一〇二九一

FAX □〇五二〇四三一〇二九一

アーモンドフィッシュ おなじみ

株式会社マックス		明糖油脂工業株式会社	
代表取締役社長 谷 口 博 営業本部		代表取締役 小 林 孝 一	
名古屋市中川区小碓通五丁目一 TEL:(052)653-1271 FAX:(052)653-1271		茨城県那珂市中台四丁目一 TEL:(029)298-5122 FAX:(029)298-5122	
関工場		岐阜県関市倉知三二八番地の五 TEL:(0575)24977 FAX:(0575)24977	
TEL:(052)653-1271 FAX:(052)653-1271		http://www.melto-oil.com	
マルハ株式会社 中部支社		ヤヨイ食品株式会社	
支社長 岡 本 伸 孝		代表取締役社長 奥 脇 裕	
名古屋市中区丸の内三一八一 TEL:(052)971-1801 FAX:(052)971-1801		東京都港区芝公園一八一 TEL:(03)5401-5012 FAX:(03)5436-4477	
和洋・中華だしレトルト食品の総合メーカー		吉村穀粉株式会社 トップフード事業部	
株式会社マルハチ村松		東京本社 静岡本社	
代表取締役社長 村 松 憲 行		福井市下細江町六一 TEL:(0776)417400 FAX:(0776)414777	
三島食品株式会社 名古屋営業所		海部郡美和町大字篠田字稻荷一三 TEL:(0565)441-1505 FAX:(0565)441-1505	
所長 田 中 茂 樹		高瀬物産株式会社 名古屋支店	
名古屋市西区枇杷島五丁目一 TEL:(052)541-0880 FAX:(052)541-0880		名古屋市中村区野田町大字大池一 TEL:(052)443-4490 FAX:(052)443-4490	
理研ビタミン株式会社 名古屋営業所		代表取締役 高瀬 孝三	
所長 宍 戸 正		福井市下細江町六一 TEL:(0776)417400 FAX:(0776)414777	
明治ケンコーハム株式会社 名古屋営業所		有限会社中部淡水	
所長 竹 内 正 人		名古屋市昭和区白金一丁目一 TEL:(052)881-1067 FAX:(052)881-1067	
株式会社アイケイ 代表取締役 蜂須賀 勝久		代表取締役 水 野 尚 樹	
安城市横山町大山田中一 TEL:(0566)721-0818 FAX:(0566)721-0818		名古屋市中村区野田町大字大池一 TEL:(052)443-4490 FAX:(052)443-4490	
株式会社ツルミ企画 代表取締役 鶴 見 佳 利		有限会社林食品商会	
名古屋市緑区鳴海町字諸の木八二 TEL:(052)877-1338 FAX:(052)877-1338		豊田市堤町上町一四〇一 TEL:(0565)521-4618 FAX:(0565)521-4618	
株式会社名 給 代表取締役社長 青 木 昌 博		名古屋市熱田区新尾頭一丁二一六一 TEL:(052)681-1733 FAX:(052)681-1733	
名古屋市熱田区新尾頭一丁二一六一 TEL:(052)681-1733 FAX:(052)681-1733		豊橋市前田南町一三九 TEL:(053)531-5551 FAX:(053)531-5551	
有限会社アグリテクノ 代表取締役 蜂須賀 英 俊		川崎 健 而	
安城市横山町大山田中一八番地一 TEL:(0566)721-0221 FAX:(0566)721-0221		茨城県那珂市中台四四 TEL:(029)298-5122 FAX:(029)298-5122	
株式会社アコス 代表取締役 藤 田 通 磨		川崎 健 而	
福井市下細江町六一 TEL:(0776)417400 FAX:(0776)414777		豊橋市前田南町一三九 TEL:(053)531-5551 FAX:(053)531-5551	
株式会社林食品商会 専務取締役 安 藤 晃 次		川崎 健 而	
名古屋市中村区野田町大字大池一 TEL:(052)443-4490 FAX:(052)443-4490		豊橋市前田南町一三九 TEL:(053)531-5551 FAX:(053)531-5551	
有限会社中部淡水 取締役 後藤 清 史		川崎 健 而	
名古屋市中村区野田町大字大池一 TEL:(052)443-4490 FAX:(052)443-4490		豊橋市前田南町一三九 TEL:(053)531-5551 FAX:(053)531-5551	
名古屋中央卸売市場内 株式会社丸小青果		川崎 健 而	
業務用青果を 多少にかかわらずお届けします		豊橋市前田南町一三九 TEL:(053)531-5551 FAX:(053)531-5551	

# 「食育基本計画」の推進

## ～厚生労働省の取り組み～

平成十七年七月に施行された「食育基本法」に基づき、平成十八年三月三十一日に「食育推進基本計画」が決定されました。

教育に関する総合的・計画的な推進を図るために必要な事項を定めており、平成十八年度から二十二年度までの五年間を対象として行われます。

この計画の特徴として、特に子どもたちに対する食育を重視し、家庭における食育の推進、学校における食育の推進に向けた具体的取り組みが掲げられており、食育の推進の目標に関する事項として、

①「朝食を欠食する国民の割合の減少」＝平成十二年度に四%となっている朝食を欠食する小学生の割合を平成二十二年度までに〇%とする

②「学校給食における地

場産物を使用する割合の増加」＝平成十六年度に全国平均で二一%となっている割合（食材数ベース）を平成二十二年度までに三〇%以上とする。

③「教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加」＝平成二十二年度までに六〇%以上とする。

その達成を目指して基本計画に基づく取り組みを推進することとされています。

\*

この「食育推進基本計画」を取り組みについて前号（平成十八年十月号）にご紹介しましたが、「食育基本法」は、戦後の食のあり方を全面的に見直す新たな国の基本政策として制定されたものであり、子どもたちが健全な心と身体を培ようになるとともに、すべての国民

が心身の健康を確保することが目的とされています。

そうした観点から、厚生労働省においても積極的な取り組みが図られています。

厚生労働省における取り組みは、①（健康日本21）、②母子保健活動の推進（健やか親子21）、③食品の安全性の観点からの消費者とのリスク・コミュニケーションのリスク・コミュニケーションの三つの柱で食育が推進されています。

①国民健康づくり運動の推進では、とくに生活習慣病予防の観点から、「今後の生活習慣病対策について」（中間報告）が取りまとめられ、健康診査・保健指導の徹底と食生活や運動の重要性の啓発・普及の両面から取り組まれています。最近話題の内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に関する動きもその運動の一環です。

また、国民一人ひとりが「食」に関する知識と選択する力を習得して健全な食生活を実践するために、具体的に「何を」「どれだけ」食べたらよいかを知るツールとして、農林水産省と共に「食事バランスガイド」が決定・公表されました。

これは管理栄養士などの専門家や食生活改善推進員等の地域ボランティアによる普及・啓発に加え、ファミリーレストランなどの外食産業、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの食品流通産業における活用も推進されています。

②母子保健分野においては、次代を担う子どもが「食」を通して心身ともに健やかに育つための取り組みの充実を図るために、「食を通じた子どもの健全育成の方に関する検討会報告書」が取りまとめられ、通じた子どもの健全育成の方に関する検討会報告書が取りまとめられており、保育所等における食育の推進が行われています。また、平成十八年二月には、「妊娠婦のための食生活指針」および「妊娠婦のため

の食事バランスガイド」が公表されました。

③食品の安全性の観点からリスクリスク・コミュニケーションについては、従来、内閣府食品安全委員会、農林水産省と連携して消費者との情報交換会等が開催されてきましたが、今後は、これらの活動を、食育基本計画に基づき関係省庁および関係者と連携・協力のもと、さらに推進していくこととされています。

## 中日本給食だより

2007年 1月号 No. 21

平成19年1月15日発行 単価50円

編集発行人 中日本学校給食物資流通組合連合会

会長 青木 昌博

〒456-0018 名古屋市熱田区新尾頭二丁目2番7号

富春ビル4F

TEL (052)682-6219 FAX (052)682-8486